

教科「情報」を大学入試に導入

～その狙いと初年度の実績～

明治大学情報コミュニケーション学部長 石川 幹人

明治大学情報コミュニケーション学部では、本年度（2013年度）入試より、普通教科「情報」を試験科目に導入した。慶応義塾大学環境情報学部が2016年度入試（新指導要領にもとづいた学習を済ませた高校生が受験生となる2015年度末実施）から同科目の導入を宣言しているなかで、かなり先行した英断的取組みと自己評価している。

明治大学は2007年度以来、7年連続で受験者数が10万人を越えており、受験者数では日本一の実績をもつ大学である。その大学が教科「情報」を対象とした試験科目（名称は「情報総合」）を、それも単なる選択科目ではなく、募集定員（20名）を割り付けた独立方式として導入したことは、高等学校の情報教育においてもインパクトのあるものと考えている。

情報コミュニケーション学部で導入したこの方式は、従来からの一般入試方式であった（「英語」と「国語」に、「日本史」「世界史」「政治・経済」「数学」からの選択1科目を加えた）3科目方式を「A方式」と呼ぶのに対して、「英語」と「数学」に「情報総合」を加えた3科目方式で「B方式」と称している。

本学部では、このB方式入試について、およそ1年前から広報を開始した。広報のための教員チームを結成し、各地の高校や予備校を訪問し、導入の意義説明および受験のおすすめを行なった。のべ5万人以上が訪れるオープン・キャンパスでも本入試方式独自の説明コーナーを開設した。また、ホームページには「情報総合」の2年分の模擬問題を公開し、解答や出題の狙いに加え、勉強の仕方までを解説した。さらに学会シンポジウムに参加した機会や、自前のシンポジウムを開催した機会をとらえ、高校の情報担当教員の方々から

入試方式や模擬問題に関する意見を収集した。加えて、大学全体の広報とタイアップし、この新しい入試方式の導入について、一部の新聞や雑誌に広告を掲載した。

まさに、考えつく広報はすべて行なった1年であった。ところがふたを開けてみると、今年初の初年度のB方式入試の出願者はわずか81名にとどまった。合格者は25名で、欠席者を考慮すると実質倍率3倍であり、例年5～6倍のA方式に比較してかなりの広き門となった。

いま私は、他大学にはない新しい入試方式を導入することの困難さをひしひしと感じさせられている。ネット検索すると簡単に先進的知識が得られる時代に、知識記憶に偏重した中等教育が続けられてしまう元凶として「大学入試の現状」がよく指摘されるが、大学入試の変革には想像以上の困難が伴うのである。

しかし私は、教科「情報」に潜在的な力を見ている。現代社会で必要性がますます高まっている技能は、批判的思考力や判断力である。その増進には、よく指摘されるように「考える力を育む」教育が求められる。知識を得るだけでなく、失敗実験の原因を考える理科や、為政者の判断プロセスを考える歴史の授業などの、新しい工夫が望まれている。

だが、そのなかでもとくに期待がかかるのは「情報」の授業なのである。情報社会にあふれるデータを分析し、情報の果たす論理的働きを学び、情報メディアの社会的役割を議論することは、格好の批判的思考教育になるはずである。

その意味でも、情報科目を大学入試に取り入れて、情報教育を中等教育の枠組みのなかにきっちり位置づける作業は急務である。日本の教育改革

の中核に据えてもよい達成目標だと思う。

わが明治大学情報コミュニケーション学部は社会科学を中心とする文系学部であるが、前述した入試方式の導入により、情報技術に明るい学生や、情報社会に広く問題意識をもつ学生を一定数確保することを狙っている。そうした学生が学部の一隅を占めることで、現代の高度情報社会における学生活動が飛躍的に高まると予想しているからである。ゆくゆくは、情報教育を中心に中学・高校で批判的思考を十分に培った学生が大学に多く進学してくることで、大学教育も大きく刷新されるものと期待している。

本冊子の読者の多くは情報教育の担当者と推察しているので、ここで、今年度実施した「情報総合」の入試問題について概説し、皆様の吟味の対象としたい。

すでに、模擬問題の解説に揭示しているが、「情報総合」の問題は、『高等学校学習指導要領解説：情報編』（文部科学省）の「共通教科情報科の目標」に記載されている4項目から、次の7種の問題領域を抽出し、それらの範囲から出題している。

- I. 情報及び情報技術を活用するための知識及び技能を習得する
 - ①情報機器や情報ネットワークの仕組みに関する問題
 - ②言語を使った正確な情報伝達に関する問題
- II. 情報に関する科学的な見方や考え方を養う
 - ③データやグラフなどから知見を読みとる問題
 - ④論理的な思考に関する問題
- III. 社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解する
 - ⑤著作権法など、情報にまつわる規制に関する問題
 - ⑥情報社会における生活や産業の現状理解を問う問題
- IV. 社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる
 - ⑦データや主張を多角的な視点から批判的に読み解く問題

ペーパーテストであることから、情報活用の実践などは試験対象にできない制約はある。そこで、情報活用の実践などの基本的な教科「情報」の学習がなされれば、自然と身につくであろう基本用語や概念を「解けるべき問題」として出題している。それに加えて、論理的思考や批判的思考を必要とする「解けるのが望ましい問題」を出題している。これに関しては特別な前提知識を問わないが、社会的常識に類する知識を一部には必要とする。また、問題形式には長文読解や記述式解答を含んでいる。これは、言語コミュニケーションを重視する本学部の特徴に由来するものである。

以上の趣旨から、2013年度入試では、次の4問が出題された。

- (1) 情報倫理やモラルに関する選択問題
- (2) 論理的な言語表現を記述する問題
- (3) 情報表現から規則を抽出して活用する問題
- (4) 長文読解を含む総合問題

出題の形式や傾向は模擬問題に準じていたので、初年度入試であるものの模擬問題を経験した受験生にとっては、取り組みやすいものであっただろう。とくに(2)の全部と(4)の一部には、模擬問題によく似た問題があったので、模擬問題を深く勉強した受験生は有利であったにちがいない。解答傾向を見ても、多くの受験生が模擬問題でそれなりに準備してきた様子がうかがえた。

また、これはあくまで個人的な感想の域を出ないものではあるが、合否の分かれ目は、「解けるべき問題」をとりこぼしなくしっかり正答できたかという点と、じっくり取り組んで「解けるのが望ましい問題」のいくつかに着実に正答できたかという点にあるようだった。

前述したように、この問題を使用した2013年度入試の出願者数は残念な結果に終わったが、多くの大学が参画してくるであろう2016年度入試に向けて地道な活動を続ける予定である。読者の皆様には、ぜひ大学における情報入試の実践にご協力いただければと切望している。